



人口減少の下での自治体経営

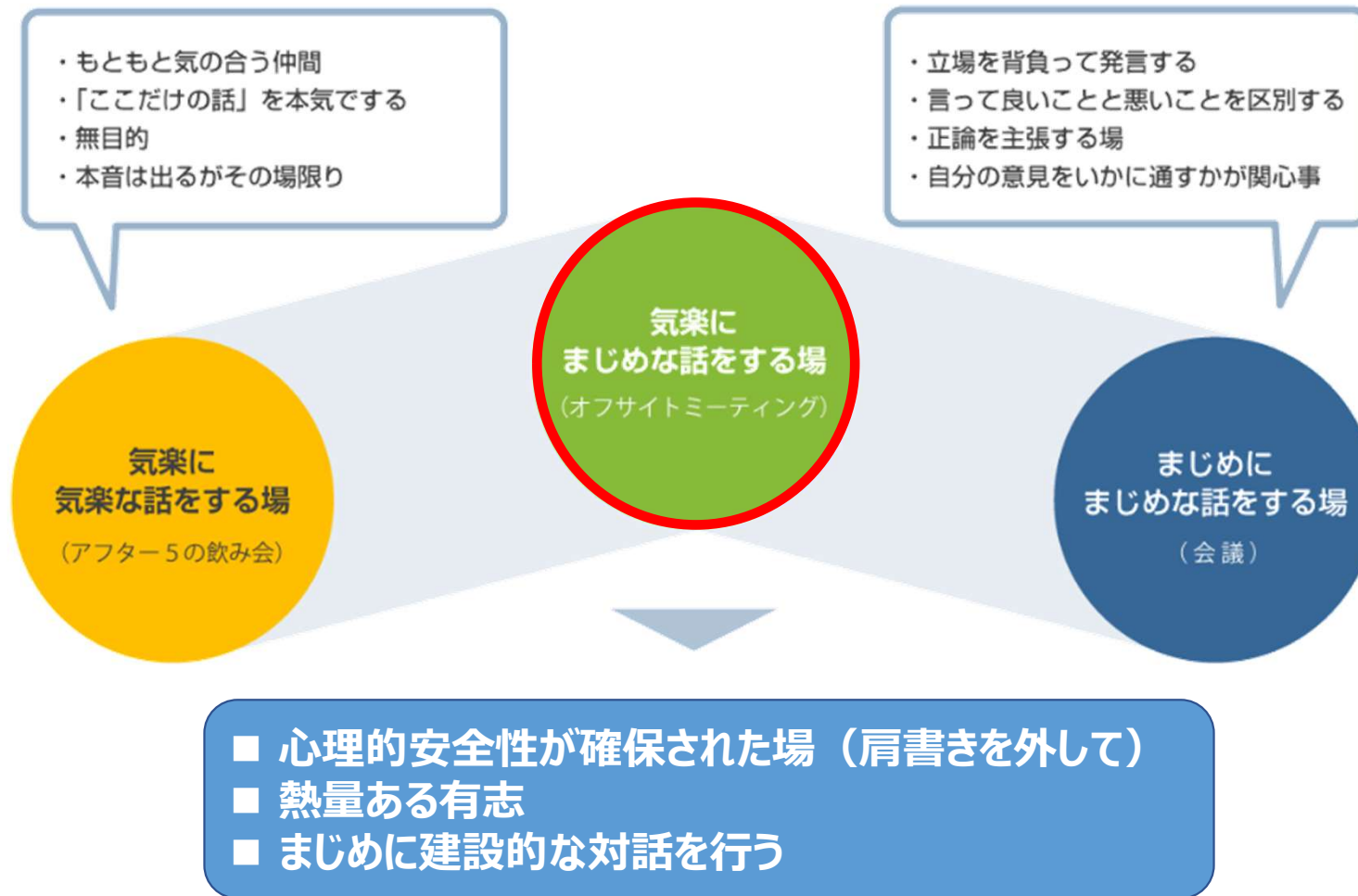
～寛容と官民共創の地域づくり～

2025年6月
仙台経済同友会

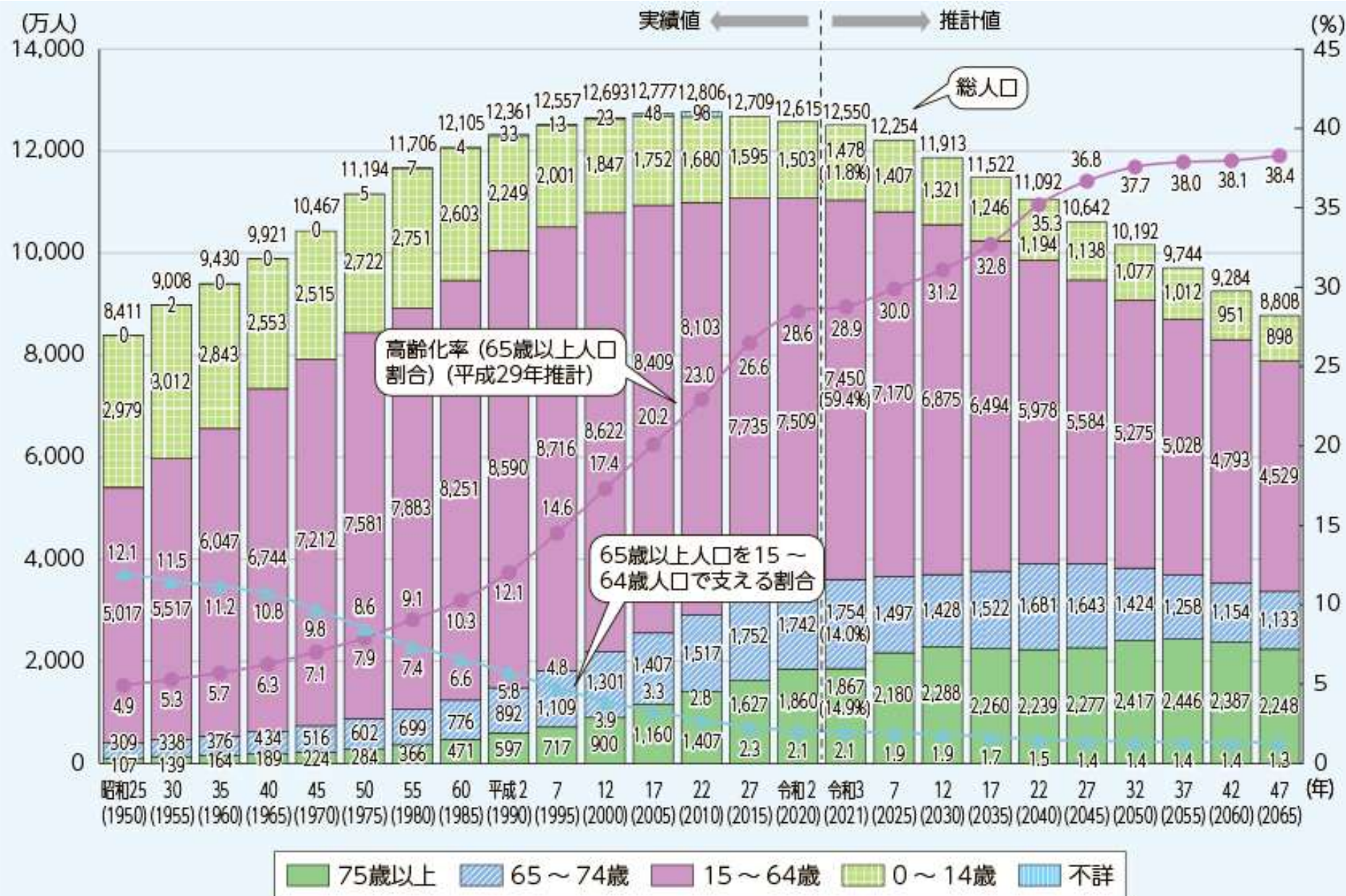
2024.7.27 感謝のにしかわ夏祭り

(撮影：地域おこし協力隊 潘傳濤)

ダイアログの特徴



1. 現状



2. 西川町の政策の柱

① 寛容な地域づくり

都道府県 “寛容性” ランキング

都道府県	寛容性 総合指標	女性の 生き方	家族の あり方	若者信頼	少数派 包摂	個人主義	変化の 受容
東京都	1	1	1	2	1	1	1
神奈川県	2	2	2	1	2	2	2
大阪府	3	3	4	4	4	3	3
千葉県	4	4	3	2	5	4	4
埼玉県	5	7	4	5	6	5	8
}							
青森県	43	42	37	45	41	38	45
山形県	44	34	42	43	45	45	44
富山県	45	45	47	41	44	44	42
秋田県	46	47	44	47	46	46	45
島根県	47	46	46	45	42	47	47

出典「地方創生のファクターX 寛容と幸福の地方論（LIFULL HOME'S総研）」

都道府県 “地域の希望” ランキング

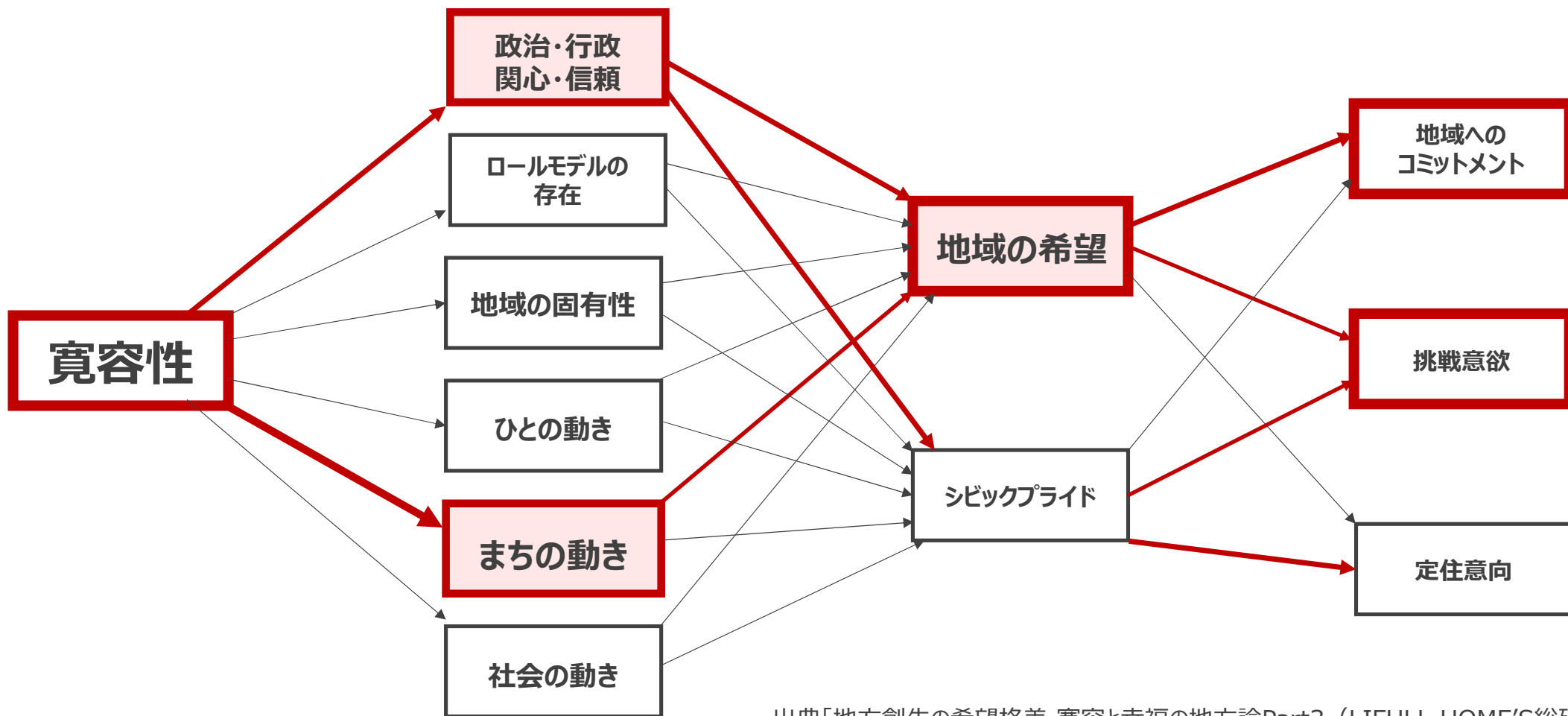
希望【高】都道府県		
1位	沖縄県	13.12
2位	福岡県	12.53
3位	東京都	12.41
4位	神奈川県	12.40
5位	愛知県	12.21
6位	大阪府	12.17
7位	宮城県	12.12
8位	兵庫県	12.11
9位	滋賀県	12.10
10位	埼玉県	12.08
11位	広島県	11.97

希望【低】都道府県		
37位	岐阜県	11.33
38位	山梨県	11.29
39位	和歌山県	11.25
40位	山口県	11.13
41位	鳥取県	11.12
42位	高知県	11.10
43位	新潟県	10.94
44位	山形県	10.90
45位	青森県	10.72
46位	徳島県	10.70
47位	秋田県	10.29

出典「地方創生の希望格差 寛容と幸福の地方論Part3（LIFULL HOME'S総研）」

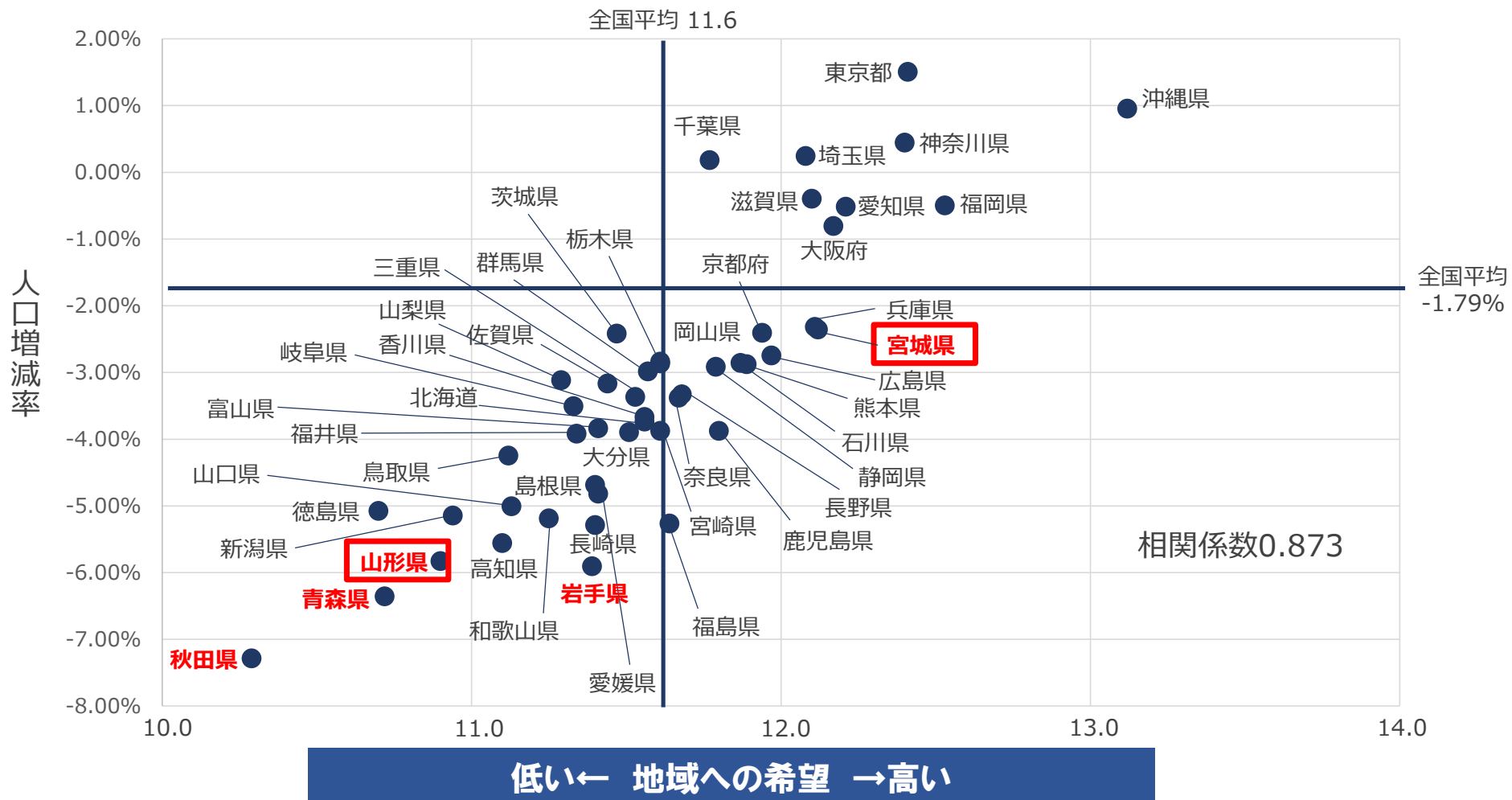
“寛容性”と“地域の希望”の関係性

寛容性から幸福度へ向かう因果の影響度（数値省略）



出典「地方創生の希望格差 寛容と幸福の地方論Part3（LIFULL HOME'S総研）」

“地域の希望”と人口増減率の相関関係



地区を超えて、世代を超えてごちゃまぜ交流促進



全世帯へのタブレット配布



目的

- ① 災害時における情報伝達の確率と位置情報の把握
- ② 平時における情報伝達の確立
- ③ 町内外、地域を超えた活動を紹介による相互理解を深め、人口増加に向けた寛容性の高い地域をつくる
- ④ 事業のニーズベースの徹底 アンケートを通じて効率的に町民の考えを把握し政策に反映
- ⑤ 地域循環するための仕組みづくりを進める基盤とする

機能

- ▶ 情報配信（J-Alert対応）
- ▶ アンケート機能（安否確認が可能）
- ▶ AIガッさん（町民用AIチャットボット）

私たちが
頑張りました！



黒田補佐



松田主事



デジタル推進員の皆さん



全世帯へのタブレット配布



西川町独自の物価高騰対策！

物価高騰の影響を受ける町民の生活支援を目的に、その対策のひとつとして、必要とされた全世帯に配備した「つながるくん」を通じた物価高騰対策事業を展開！

西川町のみ上乗せ！

職員負担

100時間 ▶ **10時間**

使用率

紙の商品券 90%弱 ▶ **95.2%**



県交付金
2,500円

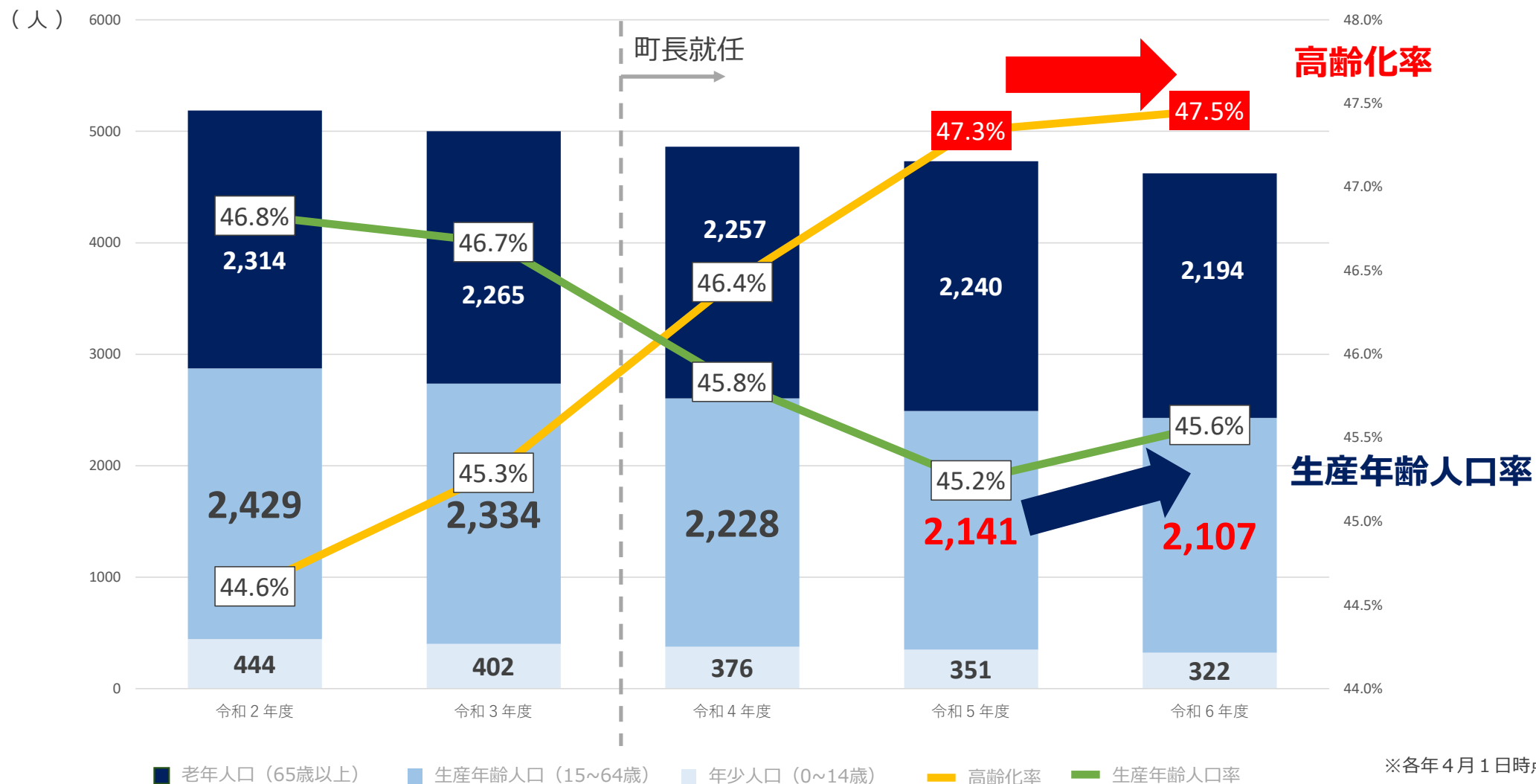
他自治体

デジ田
2,500円

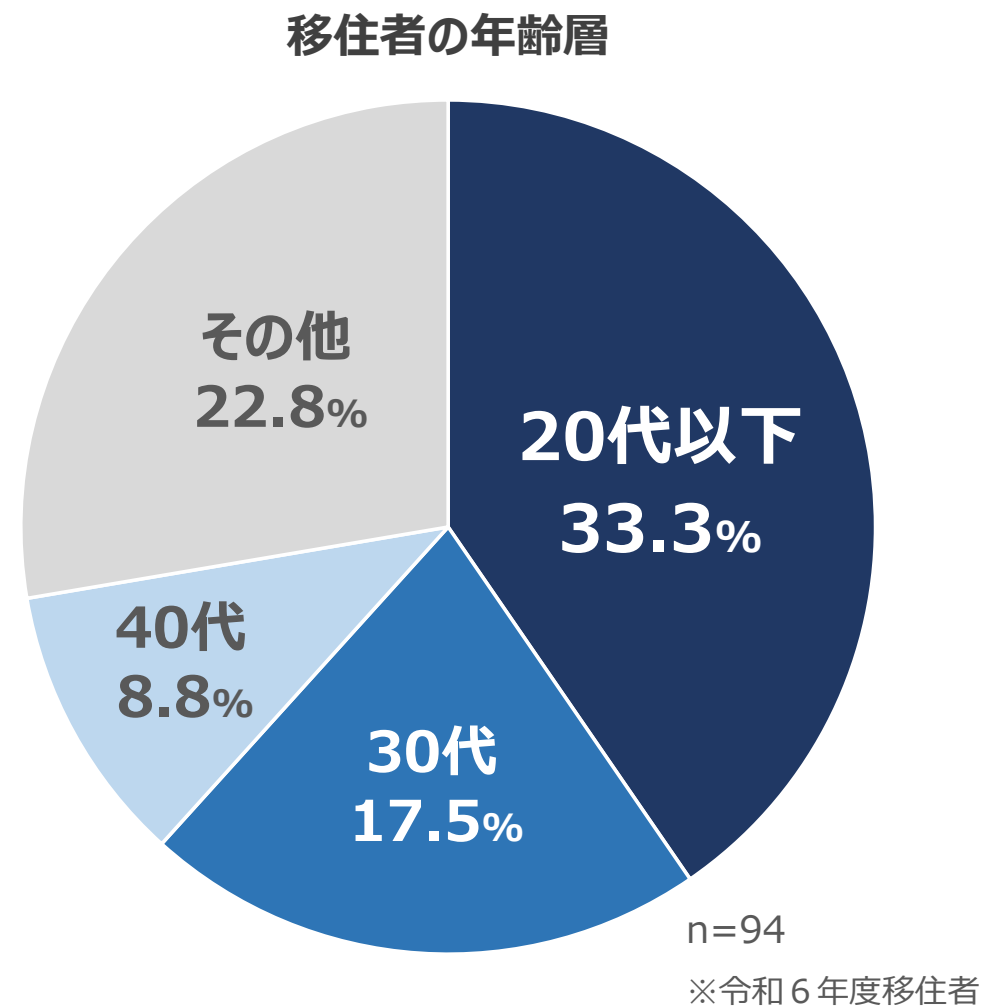
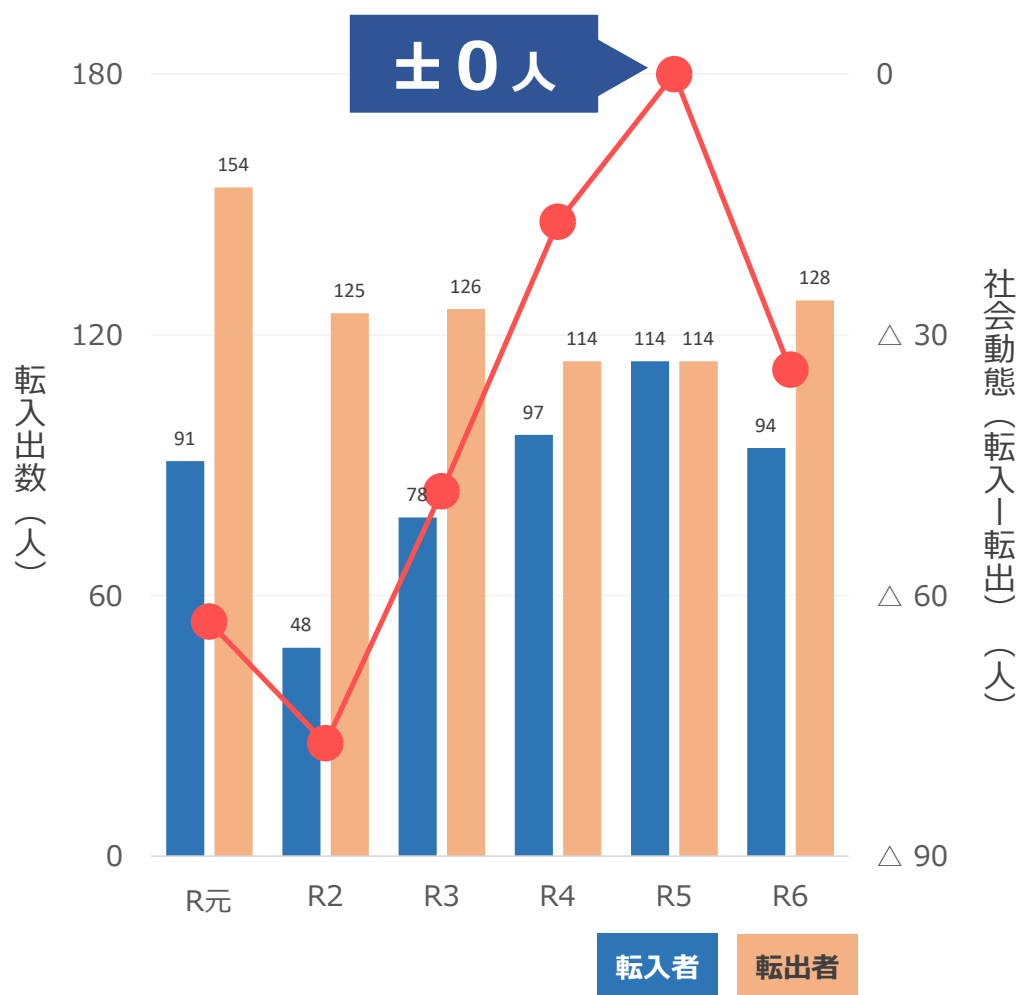
県交付金
2,500円

西川町

西川町の人口動態



西川町の社会増減の推移



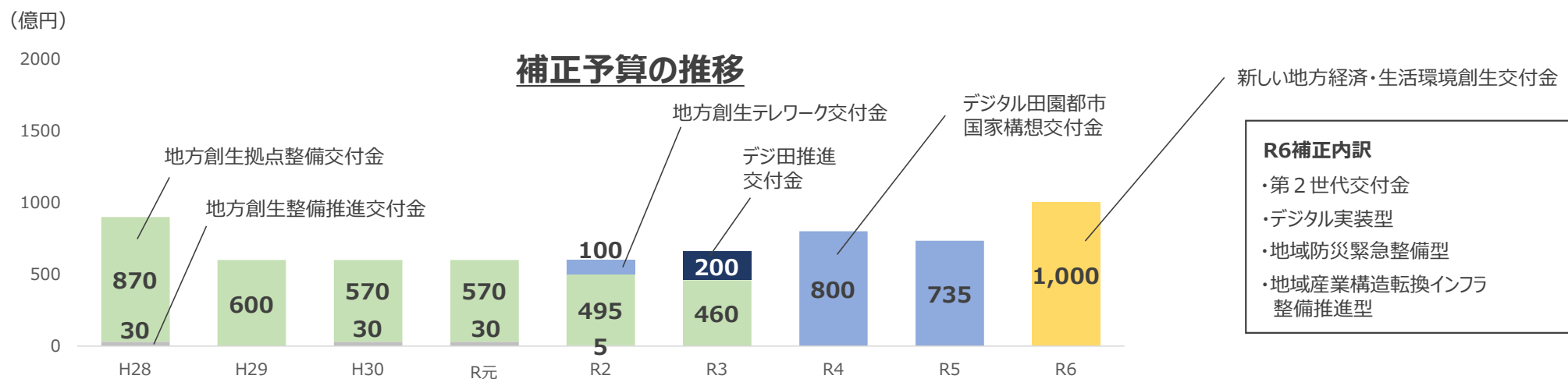
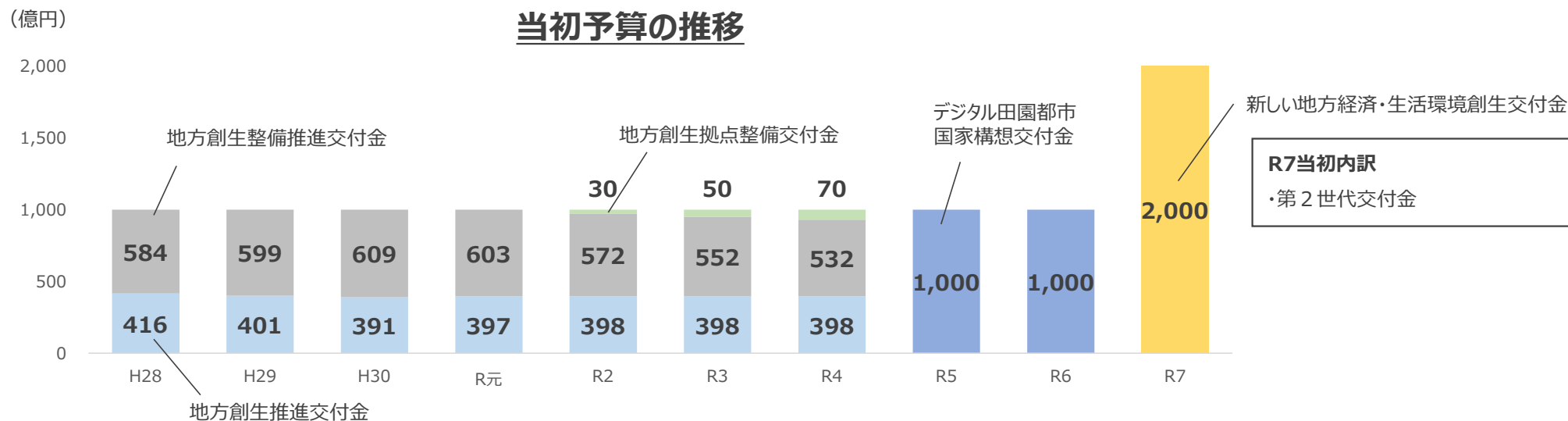
2. 西川町の政策の柱

② EBPM

新地方創生交付金



新しい地方経済・生活環境創生交付金（旧方交付金含む）の予算推移



新しい地方経済・生活環境創生交付金の概要

新しい地方経済・生活環境創生交付金

第2世代 交付金

当初・補正

新たに地方公共団体が自由度の高い事業を行うことができる交付金を創設し、地方公共団体の自主性と創意工夫に基づき、地域の多様な主体の参画を通じた地方創生に資する地域の独自の取組みを、計画から実施まで強力に後押しする。

- ハード+ソフトや分野間連携の事業を一体的に支援するとともに、国による伴走支援を強化
- 事業の検討・実施・検証の各段階において、地域の多様な主体が参画する仕組みの構築

最先端技術教育の拠点整備・実施
(ソフト・ハードの一体的支援)



農産物直売所・多世代
交流施設の一体的な整備
(分野横断的な支援)



地域の多様な主体が参画する
仕組みの構築



国の伴走支援の強化



デジタル実装型

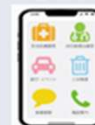
補正

デジタル技術を活用した地域の課題解決や魅力向上に
資する取組を支援

書かない窓口



地域アプリ



オンライン診療



地域防災緊急整備型

補正

地域産業構造転換インフラ整備推進型

補正

交付金活用にあたっての留意事項（デジ田資料から引用）

－背景・概要に関する留意点－

□ 課題と事業内容の因果関係が不明瞭

- ・ 何が課題で、その要因は何で、それを解決するためにはこの事業を行うと
いうことを論理立てて記載する必要がある。実施する事業が、なぜ課題の
解決に資するかという分析がなく、将来像と課題、実施しようとしている
事業との因果関係が不明瞭となっている事業が多い。（例えば「海外展
開のためにはある程度の生産量を確保することが課題」としていながら、事業
内容は展示会出展となっているなど。）

□ データに基づく根拠がない

- ・ 課題として記載されているが、なぜそれが課題なのかデータに基づいた根拠が
なく、「と思われる。」といった、推測をもとに記載されている。課題は「なぜこの
事業をやる必要があるか」という事業のそもそもの根拠となるものであり、しっか
りとした課題設定がされている必要がある。

データと対話を大切する行政

対話は、年間70回以上



町長の部屋



対話会



西川町議会



西川町例規集



西川町
デジタル資料館



西川町
デジタルマップ



人事面での戦略の徹底 課長補佐への昇格のポイント

- ① **情報共有**でき、まとめる能力のある職員
- ② 何事も**積極的**な職員
- ③ **財源確保**と目的達成を意識して事業遂行できる
- ④ 事務能力の長けた職員
- ⑤ **共感**を呼べる（**巻き込める**）職員
- ⑥ 町民との**対話に積極的**な職員
- ⑦ **外の人**も**大事にする**職員

- ①対話によるニーズ把握 (地域課題の解像度高く)
- ②町民の巻き込み (持続可能性・実効性↑)



町総合計画も、公募町民80名と職員40名で！



③関係人口・企業の巻き込み

(関係人口)



④補助金研究会と補助申請

(財源確保)



④ 補助金研究会と補助申請

(財源確保)



⑤ 実行（資金循環）

Handwritten notes and calculations on a wooden board, organized into columns and rows. The notes are written in Japanese and include various mathematical expressions and names.

Top Labels:

- 現代町長 近松三吉 町29.112 ~33.3.9
- 二代町長 佐藤宗一 町33.4.20 ~44.4.19
- 三代町長 荒木権兵衛 町41.4.20 ~49.4.19
- 四代町長 横山万蔵 町49.4.20 ~58.4.19

Main Content:

R5 デジタル田園交付金

Category	Value	Unit	Name
高水準	58M	77M	石川
点	1/2	200M	石川
加一	1/2	310M	長岡
進	1/2	27M	柴田
進	1/2	34M	服部
進	1/2	16M	服部
進	1/2	32M	石川
進	1/2	100M	松田孝
進	1/2	100M	菅野

観光庁

Category	Value	Unit	Name
看板	5M	LCA	諒
看板	5M	ビナル	諒
看板	5M	台恋	木島
高付加	1/2	明金銭	木島
再始動	10/10	阿部健	阿部健
高付加	10/10	月山	月山
高付加	10/10	2M	2M

企業

Category	Value	Unit	Name
1	2		
2	0.5		
3	8		
4	1		
5	5		
6	10		

Other Notes:

- 花の町
- R5
- 松田孝
- 佐藤宗一
- 三澤
- 真壁
- 宮林
- 土田
- 吉見
- 木村美
- NSK
- 土田
- 設楽
- 阿部大
- 鈴木雄
- 鈴木雄



新地方創生交付金の採択額ランキング (西川町調べ)

全市町村 **4** 位 / 1,453団体

単位：千円

順位	市町村名	採択額
1	北海道北竜町	1,067,174
2	福岡県福智町	977,154
3	群馬県みどり市	808,009
4	山形県西川町	772,877
5	北海道ニセコ町	771,396
6	熊本県水上村	709,950
7	宮城県仙台市	689,478
8	静岡県静岡市	663,752
9	三重県伊勢市	658,795
10	富山県入善町	655,717

東北地方 **1** 位 / 164団体

単位：千円

順位	市町村名	採択額
1	山形県西川町	772,877
2	宮城県仙台市	689,478
3	福島県石川町	634,279
4	青森県五戸町	429,940
5	岩手県八幡平市	400,092
6	山形県長井市	382,719
7	山形県鶴岡市	314,707
8	宮城県丸森町	284,250
9	山形県朝日町	258,368
10	山形県山形市	229,323

山形県内 **1** 位 / 35団体

単位：千円

順位	市町村名	採択額
1	西川町	772,877
2	長井市	382,719
3	鶴岡市	314,707
4	朝日町	258,368
5	山形市	229,323
6	大蔵村	221,059
7	上山市	107,605
8	米沢市	88,537
9	寒河江市	81,841
10	白鷹町	79,772

※各項目の団体数（分母）は、新地方創生交付金の採択団体（都道府県除く）のみ

国もEBPMを推進

骨太の方針2024

4. 改革推進のためのEBPM強化

BPM人材の育成・交流、研究機関・大学における政策効果の把握・分析手法等の知見の蓄積・活用を推進する。行政事業レビューシートのシステムを予算編成過程において活用し、**全ての予算事業におけるEBPMを推進する。**

AI等を活用した**統計データの利活用**など公的統計DXを促進する。また、**民間企業のビッグデータを活用した分析や指標の開発を推進する。**

全世帯1800世帯へのタブレット配布



私たちが
頑張りました！

目的

- ① 災害時における情報伝達の確率と位置情報の把握
- ② 平時における情報伝達の確立
- ③ 町内外、地域を超えた活動を紹介による相互理解を深め、人口増加に向けた寛容性の高い地域をつくる
- ④ 事業のニーズベースの徹底 アンケートを通じて効率的に町民の考えを把握し政策に反映
- ⑤ 地域循環するための仕組みづくりを進める基盤とする

機能

- ▶ 情報配信（J-Alert対応）
- ▶ アンケート機能（安否確認が可能）
- ▶ AIガッさん（町民用AIチャットボット）



黒田補佐



松田主事



デジタル推進員の皆さん



「つながるくん」アンケート結果

いつも町の活動にご協力いただき、ありがとうございます。これまで実施してきた町民アンケートの結果について、ご報告いたします。

町民から「温泉無料の日をもっとわかりやすい日にしてほしい」という意見があり、アンケートを実施しました。役場は「第〇週の〇曜日」が多いと予想していましたが、結果は異なりました。

これからも町民の声をしっかりと反映した決定を行っていきます。皆様との対話を大切にし、町の発展に向け共に歩んでいきたいと考えています。

アンケートの結果をお知らせします

●温泉無料の日

今までと同じ二四節気：75.9%

第〇週の〇曜日：24.1%

回答総数：942件

●夕方の放送音楽

三山音頭：14.1%

ふるさと：22.1%

夕焼け小焼け：50.0%

青葉城恋唄：13.8%

回答総数：879件

●暮らしの相談

必要だと思う：77.8%

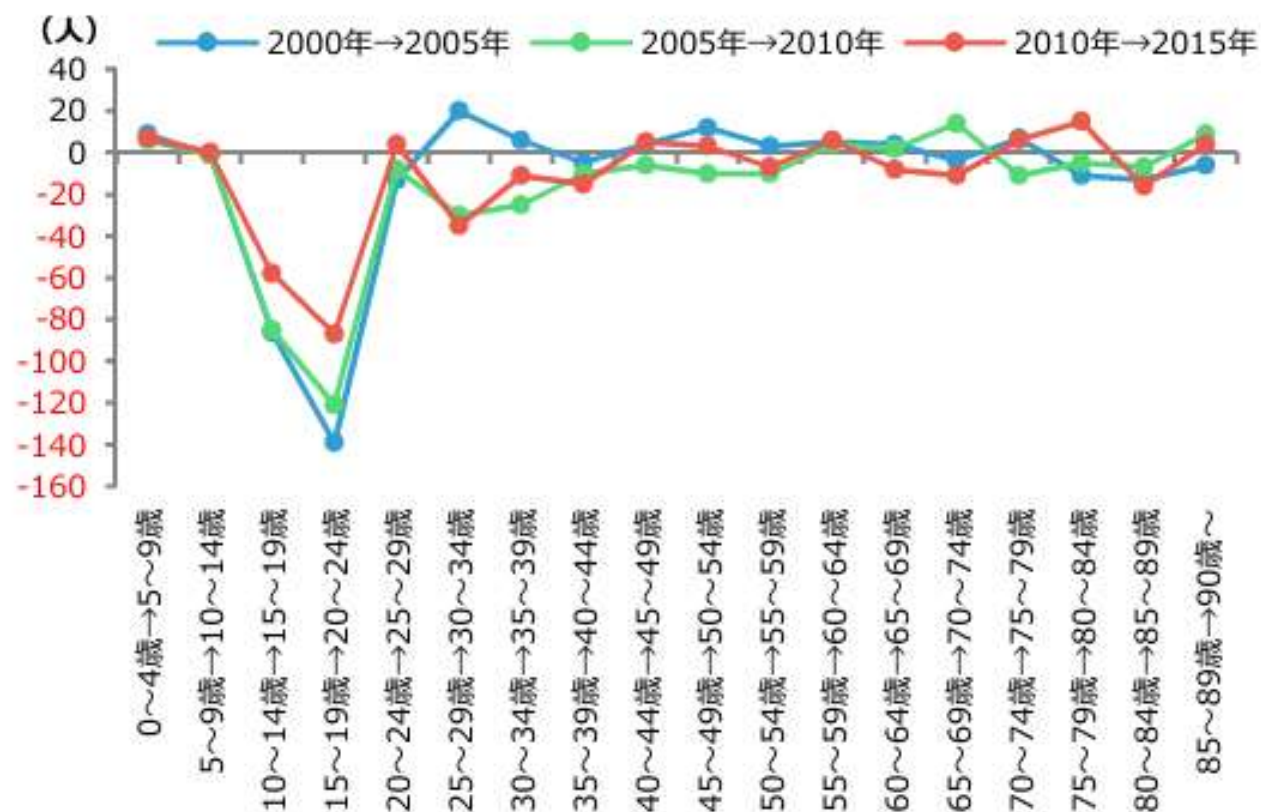
必要ない：22.2%

回答総数：803件

③年齢階級別純移動数の時系列推移

人口マップ>人口の社会増減 → 「人口移動（グラフ分析）」

- ・社会増減の状況を年齢階級別に示しています。
- ・自地域の労働力に大きな影響を与える生産年齢層の社会移動の経年変化等を把握できます。



【出典】総務省「国勢調査」、厚生労働省「都道府県別生命表」に基づきまち・ひと・しごと創生本部作成

町民限定の教育ローン「帰ってきてけローン」

- 教育にかかる費用を支援するため、町民限定の教育ローン「帰ってきてけローン」を発売。
- 在学中に返済した利子は、1年ごとに補助金としてお支払い。卒業後は、西川町に居住・就業していること等を条件に、返済した元金・利子を1年ごとに補助金としてお支払い。原則10年の居住・就業で、元本・利子全額を補助する。

西川町

◎奨学金より事務負担減、若者とのつながり ▲財源確保

町 民

◎奨学金・教育ローン選択、Uターン者軽減

金融機関

◎信用リスク軽減、地域活性化



制度創設以降 **17名** が活用！ (11/1時点)

産業構造マップ>全産業>全産業の構造 → も「横棒グラフで割合を見る」

- 2021年
-
- | 地域 | 建設業 | 複合サービス | その他 |
|-----|-------|--------|-------|
| 西川町 | 25.2% | 30.9% | 44.1% |
| 山形県 | 25.2% | 30.9% | 43.9% |
| 全国 | 25.2% | 30.9% | 43.9% |
- 0% 10% 20% 30% 40% 50% 60% 70% 80% 90% 100%
- 西川町
- 建設業
- 複合サービス
- 山形県
- 建設業
- 複合サービス
- 全国
- 農業, 林業(4.4%)
- 建設業(25.2%)
- 情報通信業(0.0%)
- 金融業, 保険業(0.0%)
- 宿泊業, 飲食サービス業(5.7%)
- 医療, 福祉(7.1%)
- 漁業(0.0%)
- 製造業(21.8%)
- 運輸業, 郵便業(0.0%)
- 不動産業, 物品賃貸業(0.0%)
- 生活関連サービス業, 娯楽業(0.2%)
- 複合サービス事業(0.0%)
- 鉱業, 採石業, 砂利採取業(0.0%)
- 電気・ガス・熱供給・水道業(0.0%)
- 卸売業, 小売業(30.9%)
- 学術研究, 専門・技術サービス業(0.9%)
- 教育, 学習支援業(0.0%)
- サービス業 (他に分類されないもの) (3.7%)

町の稼ぎ頭！建設業への支援

除雪作業員を安定的に確保へ 西川町が覚書を締結

2024年2月28日 NHKニュース



締結式には、西川町の菅野大志町長と、町内7つの建設業者で作る団体「西川町建設クラブ」の遠藤博良会長が出席しました。

覚書には、降雪の状況に左右されず除雪作業員を安定的に確保しようと、暖冬による雪不足でも町が除雪業者に最低限の補償を行うことが盛り込まれています。

また、ことし4月から労働時間の規制が強化され、建設業界で人手不足が懸念されていることから、町から委託されて除雪作業を行う建設会社には、雪のシーズンに公共工事が集中しないよう柔軟な発注を行うことも交わされました。

西川町建設クラブの遠藤会長は「働き方改革が進む中、建設会社にとっては労働力の確保が難しくなっている。除雪作業や公共工事について柔軟に対応してもらうのはありがたい」と話していました。

出典：<https://www3.nhk.or.jp/lnews/yamagata/20240228/6020019859.html>

働き方改革の推進、工期の柔軟化

国補助金あり
過疎債あり



- 当初予算で対応
- 工期はできるだけ柔軟に

国補助金なし
過疎債なし



- 前年度発注（債務負担行為）
- 12月発注、翌年夏・秋完成
- 暖冬対策（冬期間工事）

西川町のターゲット（若者・リッチ層）を関係人口への取込策

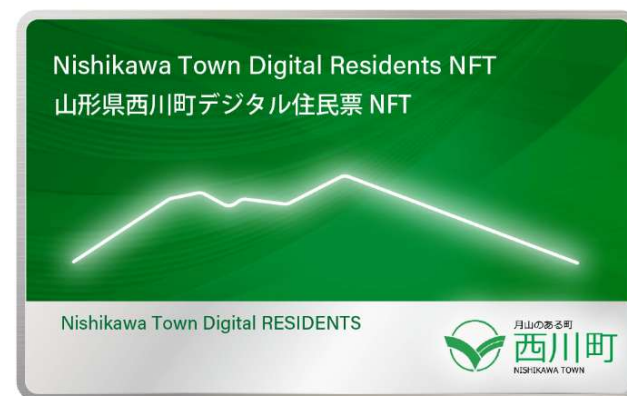
温泉ガストロノミー【2回/年×5年】



小学・保育まるごと留学【2回×5年】



デジタル住民票NFT【4回/年発行×5年】



富裕者

若者

どこでもサウナ【永久】



AI謎解き【1本/年×5年】



Sea to Summit【1回×5年】



メタバース観光【1本/年×5年】



リアル

仮想空間

リッチ層と若者が重なる領域

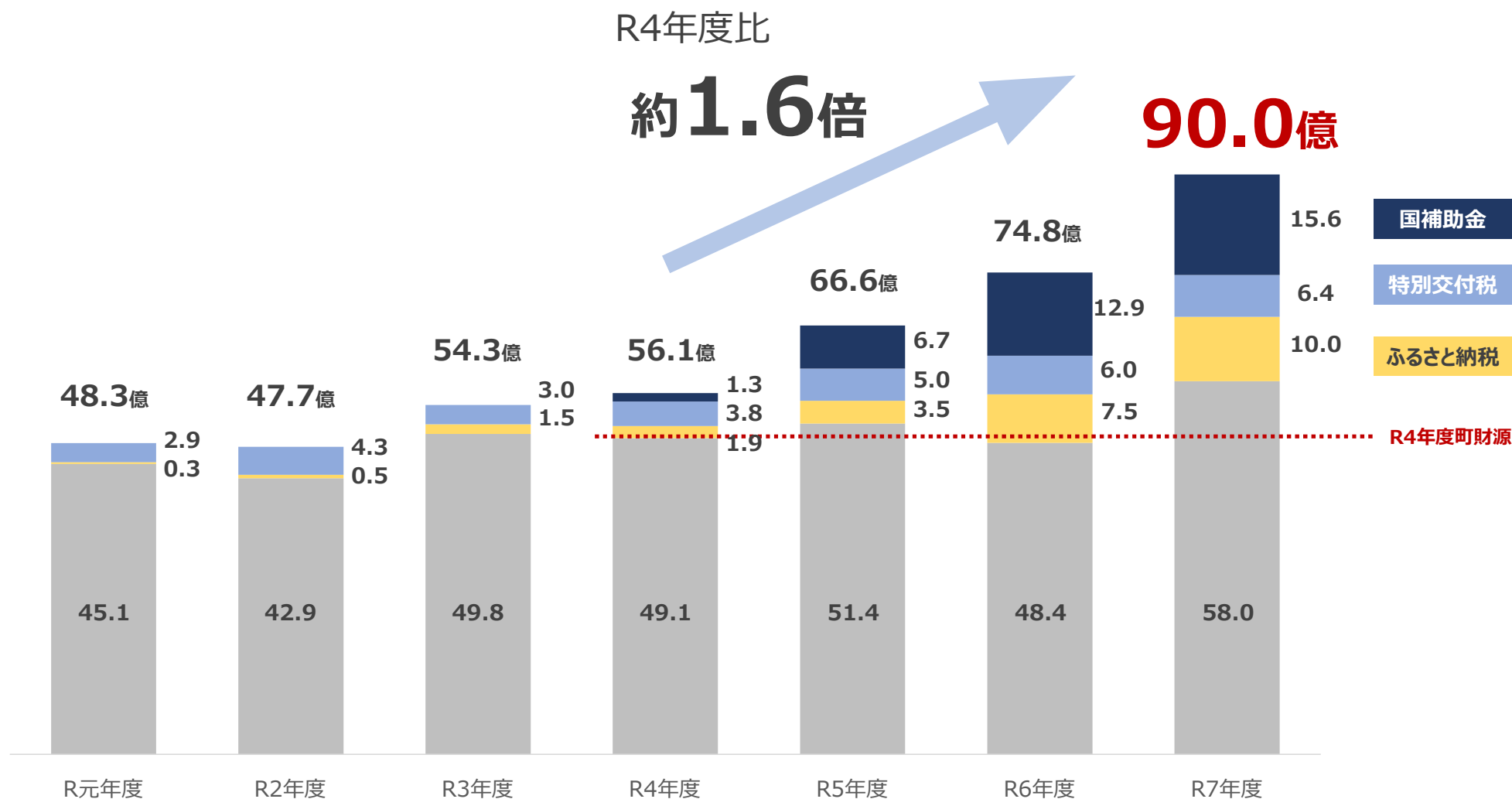
高齢者支援等かせぐ基金の創設

収 入		支 出	
デジタル住民票や講演、 命名権等のNFT	706万円	いきいきお茶のみ会開催補助 ・開催支援（1万円/月→最大3万円/月） ・立ち上げ支援（初年度100万円、2年目50万円）	500万円
行政視察料	157万円	带状疱疹ワクチン接種補助	110万円
トレーラーサウナ等 行政財産の売却	930万円	在宅介護応援 ・支給額増（3万円→5万円）	110万円
		今後使用予定額 オムツ支援強化、病院支援 等	1,073万円
合計	1,793万円	合計	1,793万円

※令和7年3月末時点

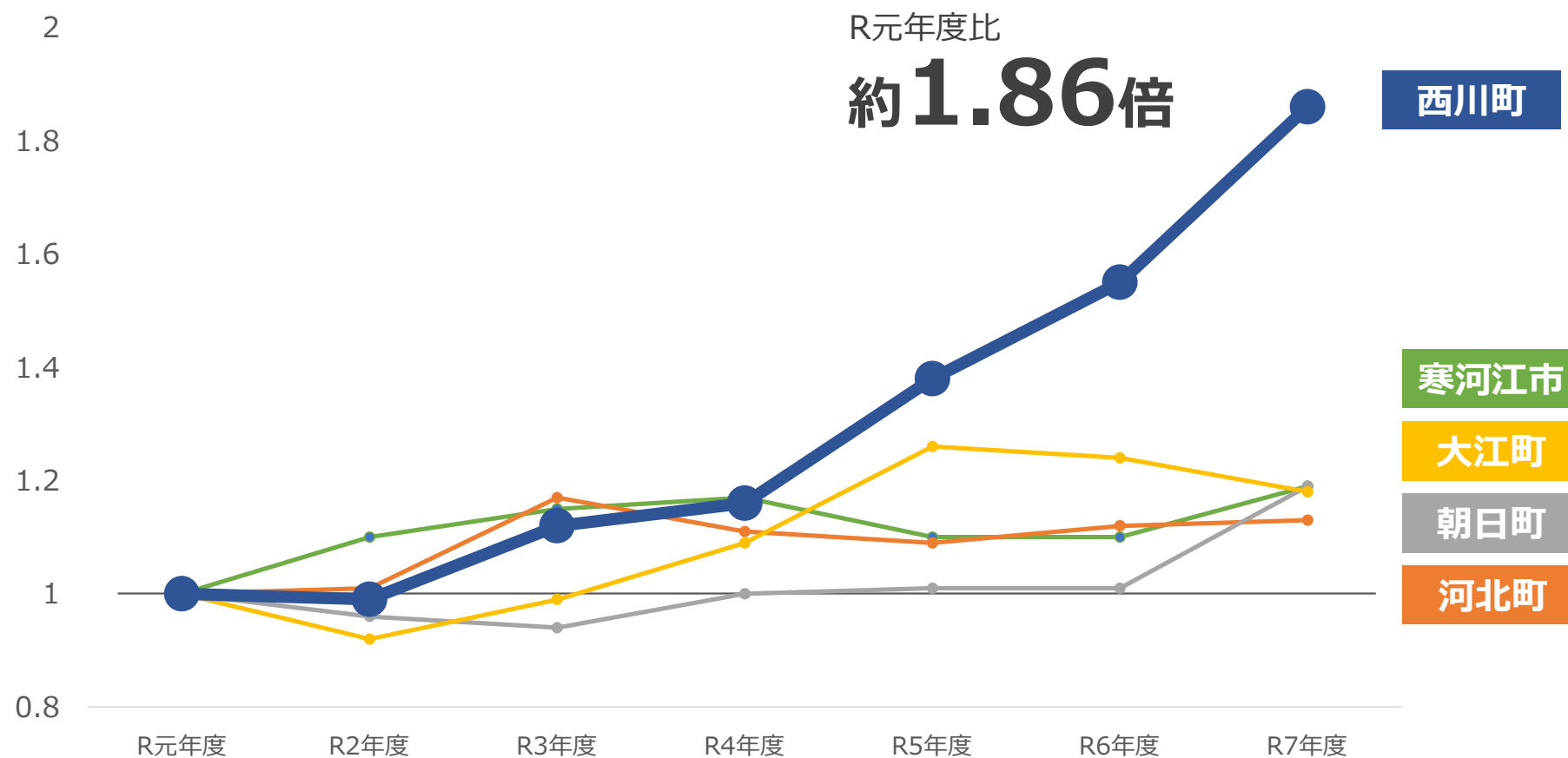
西川町の財政運営

西川町 当初予算額の推移



西川町 当初予算額の推移

令和元年度当初予算と比べた伸び率



骨太の方針2024（2024.6）

（１）ＤＸ

デジタル技術の社会実装を通じて新たな価値・サービスを生み出すとともに、ＤＸの中で蓄積されるデータを活用しデータ駆動型社会を構築することにより、国民一人一人がその恩恵を実感できる社会をつくる。そのために、地方公共団体や民間事業者と連携する。

公的基礎情報のデータベース¹⁸の整備・利用促進、事業者向け共通認証システム¹⁹の普及・拡大を図り、行政手続のワンストップ・ワンズオンリー化を可能とする。

企業・業種横断のデータ基盤・システム連携のプラットフォーム構築（ウラノス・エコシステム）を推進し、ＤＸを通じた社会課題の解決とイノベーションを後押しする。

防災・減災や安全保障にも資する地理空間（Ｇ空間）情報の整備・利用拡大と社会実装に向け、準天頂衛星等の更なる整備や衛星データの利活用を進める。

ＤＦＦＴ²⁰を進捗させるため、新たにＯＥＣＤに設立された国際枠組みの下、データの越境移転に係る各国制度の透明性や必要な技術の検証など、関連プロジェクトを進める。

分散型のデジタル社会の実現に向け、利用者保護等にも配慮しつつ、web3に係るトークンの利活用や決済の円滑化、コンテンツ産業の活性化に係る環境整備、ユースケース創出支援等を行う。

デジタル住民票 1,000円×1,000枚

現実

温泉無料、買い物割引

仮想

町長とオンライン対話、西川メタバー参加

日本初「自治体発行デジタル住民票NFT」が13.4倍の人気

5/6(土) 13:15 配信



4



Forbes JAPAN



エンタメ業界やアート業界での活用が目立つNFTだが、その波は、地方自治体にも及んでいる。昨今、地方自治体では人口減少、過疎化への対策として、移住や観光ではなく、地域と様々な形で関わる「関係人口」の創出に取り組む自治体が増加。その方法の一つとして、NFTを活用する自治体が現れている。

中間支援組織

ソーシャルインパクトボンド

S I B

西川町「自治体共創ファンド」SIBの具体的な組成・推進体制

ソーシャル・インパクト・ボンドの仕組みで、自治体との共創を。

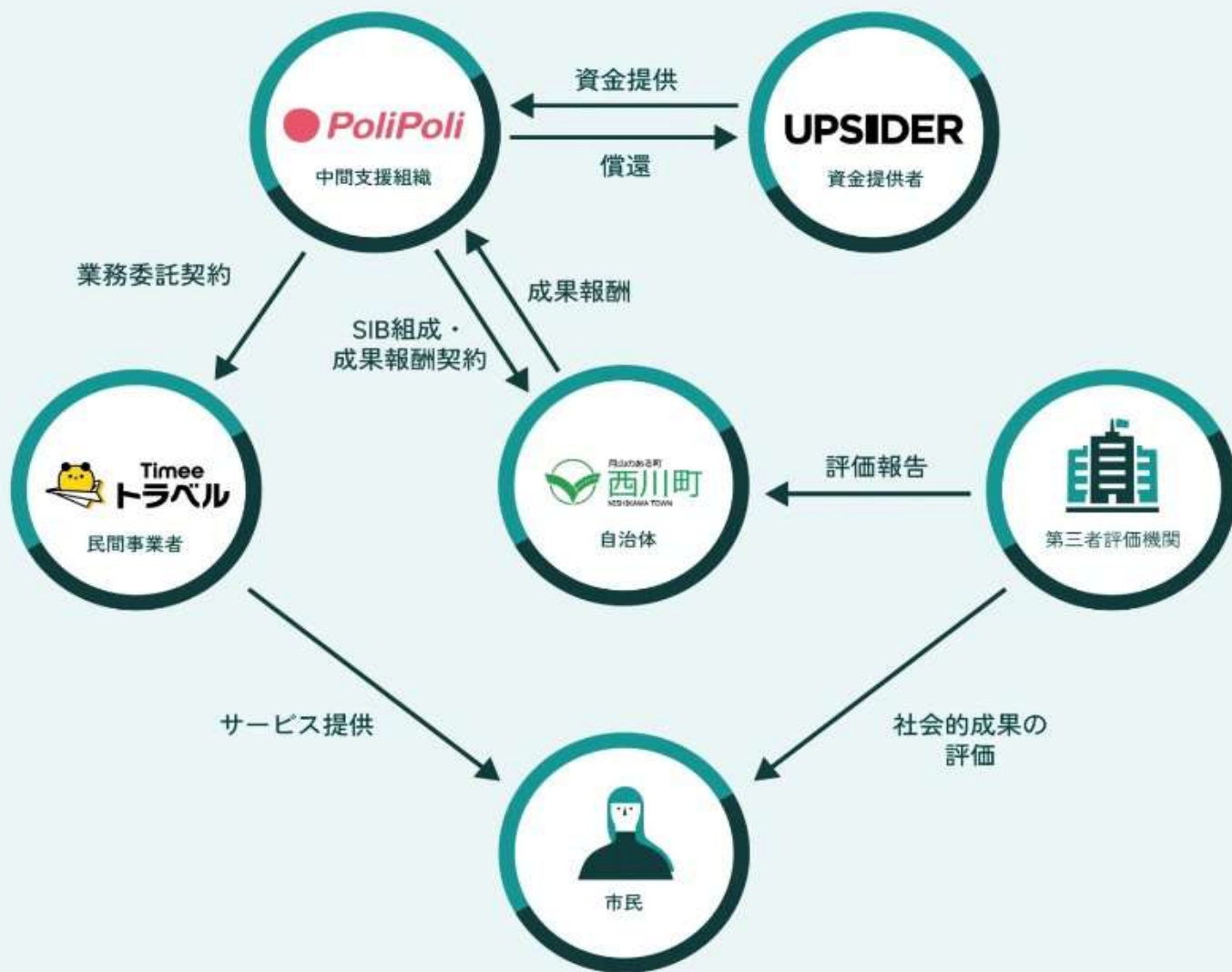
自治体共創ファンド

第1号案件



Timee

UPSIDER



ふるさと納税は 西川町へ

